

第66回企業経営に関するアンケート調査結果

— B S I は 2 期連続でマイナス幅が縮小、先行きは持ち直しの継続感 —

東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国への政策要望など東経連の活動に反映するため、半期毎に実施している「企業経営に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたので報告します。

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

平成 21 年度下期の景況感実績は、外需の回復及び国内の経済対策効果による生産の持ち直しなどから、B S I（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（21 年 10 月）に比べ 28.5 ポイント上昇の▲21.0 となり、2 期連続してマイナス幅が縮小しました。

業態別には、製造業が前回調査に比べ 40.8 ポイント上昇し、▲2.3 となり 12 業種のうち 11 業種で改善しました。また、非製造業は前回調査に比べ 21.2 ポイント上昇し、▲32.7 となり 4 業種でマイナス幅が縮小しました。

平成 22 年度上期見通しについては、生産動向の持ち直しにより、B S I が▲7.3 と平成 21 年度下期実績に比べ 13.7 ポイント改善する見通しとなっています。

一方、経営施策としては、製造業、非製造業とも「コストの削減」を最重視しており、次に製造業では「新製品・技術開発、新サービスの提供」、非製造業では「人材育成」となっています。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く 300 社

2. 調査時期

〔配布〕平成 22 年 4 月 1 日

〔回収〕平成 22 年 4 月 19 日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成 21 年 10 月～22 年 3 月期

（平成 21 年 4 月～21 年 9 月期と比較）

〔見通し〕平成 22 年 4 月～22 年 9 月期

（平成 21 年 10 月～22 年 3 月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)

発送社数 300 社 (126 社) (174 社)

回答社数 233 社 (89 社) (144 社)

回答率 77.7% 70.6% 82.8%

〔県別内訳〕

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	25	27	123	20	35	26	44	300
回答社数	23	22	94	18	23	21	32	233
回答率%	92.0	81.5	76.4	90.0	65.7	80.8	72.7	77.7

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50 百万円以下	65	27.9
51～100 百万	58	24.9
101～300 百万	25	10.7
301～1,000 百万	23	9.9
1,000 百万超	62	26.6
合計	233	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	126	89	70.6	38.2
飲・食料品	21	13	61.9	5.6
木材・木製品・家具	5	3	60.0	1.3
パルプ・紙・同加工品	5	3	60.0	1.3
化学・医薬品	10	7	70.0	3.0
石油・プラスチック製品	7	5	71.4	2.1
窯業・土石	10	8	80.0	3.4
鉄鋼	7	6	85.7	2.6
非鉄金属	5	5	100.0	2.1
金属製品	6	5	83.3	2.1
一般機械・輸送機械	17	12	70.6	5.2
電気機械	23	15	65.2	6.4
その他製造	10	7	70.0	3.0
非製造業	174	144	82.8	61.8
運輸	24	23	95.8	9.9
卸・小売	51	41	80.4	17.6
不動産	6	5	83.3	2.1
その他サービス	34	25	73.5	10.7
鉱業	5	3	60.0	1.3
建設	54	47	87.0	20.2
合計	300	233	77.7	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合

〔実績〕－2期連続でマイナス幅縮小－

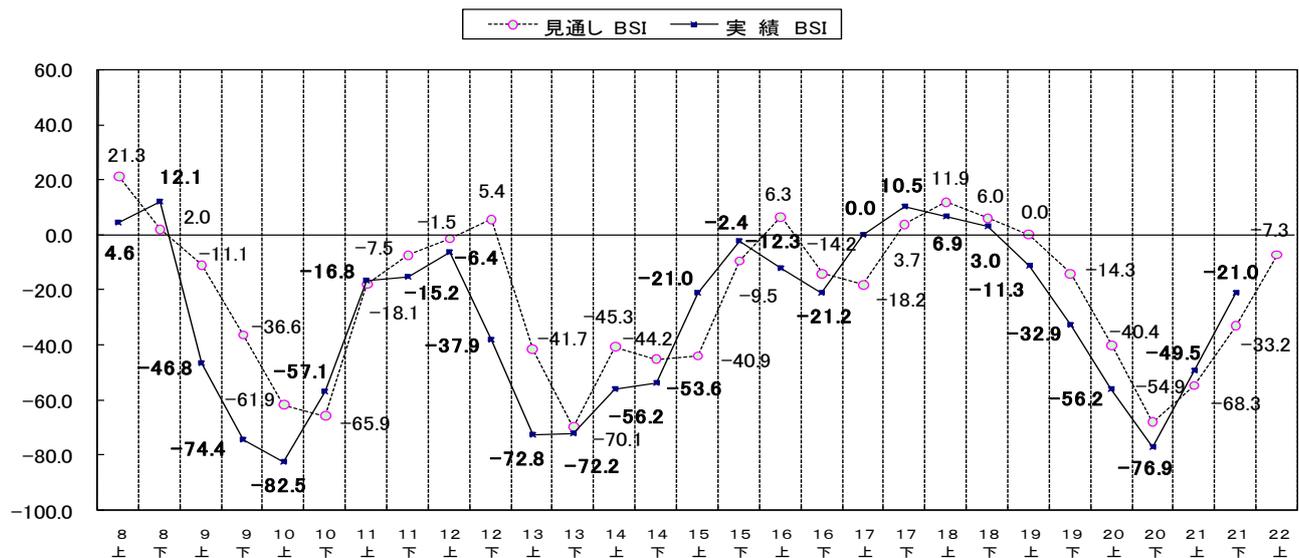
東北地方の平成21年度下期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は14.6%、「下降した」とする企業は35.6%で、BSIは▲21.0となった。21年度上期実績に比べ28.5ポイント上昇と、2期連続してマイナス幅が縮小した。

業態別にみると、製造業が▲2.3と、前回調査に比べ40.8ポイントの大幅な上昇となった。また、非製造業も▲32.7と、こちらも前回調査に比べ21.2ポイントの上昇となった。東北の景気は、製造業を中心に持ち直し感がみられる結果となった。

〔見通し〕－景気持ち直しの継続感－

平成22年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が15.0%、「下降する」が22.3%で、BSIは▲7.3となり、生産動向の持ち直しが継続していることなどを反映して、平成21年度下期実績に比べ13.7ポイント改善する見通しとなった。業態別には、製造業が10.1と平成21年度下期実績に比べ12.4ポイントの改善、非製造業は▲18.1と同14.6ポイントの改善の見通しとなった。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	21年度上期	21年度下期		22年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲49.5	▲21.0	28.5	▲7.3
製造業	▲43.1	▲2.3	40.8	10.1
非製造業	▲53.9	▲32.7	21.2	▲18.1

2. 業種別の景況感

－ 製造業は11業種、非製造業も4業種で改善 －

業種別の景況感をみると、製造業では化学・医薬品、非鉄金属、金属製品でBSIがプラスとなるなど11業種で改善した。非製造業ではその他サービス、鉱業を除く4業種でマイナス幅が縮小した。

見通しについては、全18業種のうち、13業種で改善または横這いとみているものの、非製造業や一般機械・輸送機械については、厳しい見方をしている。

業種別景況感BSIの動向

	21年度上期	21年度下期	前回比	22年度上期
	実績	実績		見通し
製造業	▲43.1	▲2.3	40.8	10.1
飲・食料品	▲66.7	▲38.5	28.2	▲7.7
木材・木製品・家具	▲75.0	▲66.7	8.3	66.7
パルプ・紙・同加工品	▲50.0	0.0	50.0	0.0
化学・医薬品	14.3	71.4	57.1	42.9
石油・プラスチック製品	▲42.9	0.0	42.9	0.0
窯業・土石	▲60.0	0.0	60.0	▲12.5
鉄鋼	▲20.0	0.0	20.0	33.3
非鉄金属	20.0	20.0	0.0	0.0
金属製品	▲60.0	40.0	100.0	40.0
一般機械・輸送機械	▲80.0	▲16.7	63.3	▲25.0
電気機械	▲15.4	▲6.6	8.8	26.6
その他製造	▲62.5	0.0	62.5	14.3
非製造業	▲53.9	▲32.7	21.2	▲18.1
運輸	▲58.3	▲21.7	36.6	▲13.1
卸・小売	▲46.1	▲14.6	31.5	▲4.9
不動産	▲66.7	0.0	66.7	▲20.0
その他サービス	▲52.6	▲60.0	▲7.4	▲12.0
鉱業	0.0	▲33.3	▲33.3	0.0
建設	▲62.5	▲42.6	19.9	▲36.2

II. 経営概況

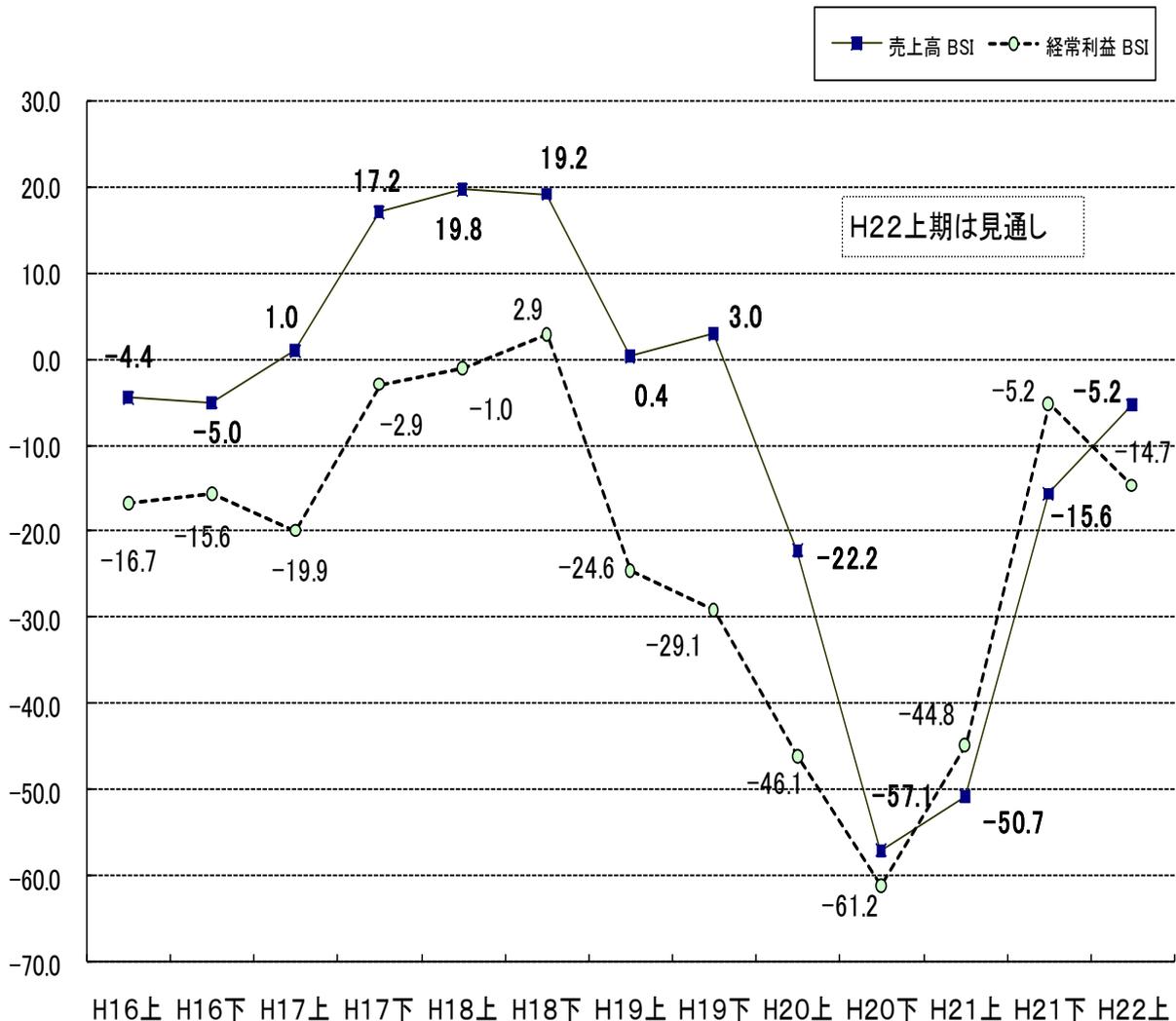
1. 売上高・経常利益

－ 売上、収益とも2期連続のマイナス幅縮小 見通しは収益が低下 －

平成21年度下期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が29.9%、「減少した」とする企業が45.5%で、BSIは▲15.6となり、前回調査に比べ35.1ポイント上昇し、前期に引き続き2期連続してマイナス幅が縮小した。業態別には、製造業が前回調査比50.9ポイント上昇の▲3.3、非製造業では前回調査比25.2ポイント上昇の▲23.2となった。一方、経常利益は「増加した」とする企業が32.9%、「減少した」とする企業が38.1%で、BSIは▲5.2となった。前回調査に比べ39.6ポイント上昇し、売上高と同様に2期連続してマイナス幅が縮小した。業態別には、製造業が前回調査比64.3ポイント上昇の10.1、非製造業が前回調査比23.8ポイント上昇の▲14.8となった。

平成22年度上期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が26.4%、「減少する」が31.6%で、BSIは▲5.2となり、平成21年度下期実績に比べ10.4ポイント改善し、マイナス幅が縮小する見通しとなった。一方、経常利益は「増加する」が24.7%、「減少する」が39.4%で、BSIは▲14.7となり、こちらは同▲9.5ポイント低下し、収益環境については厳しい見通しとなっている。

売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



2. 企業経営上で特に関心の強い事項

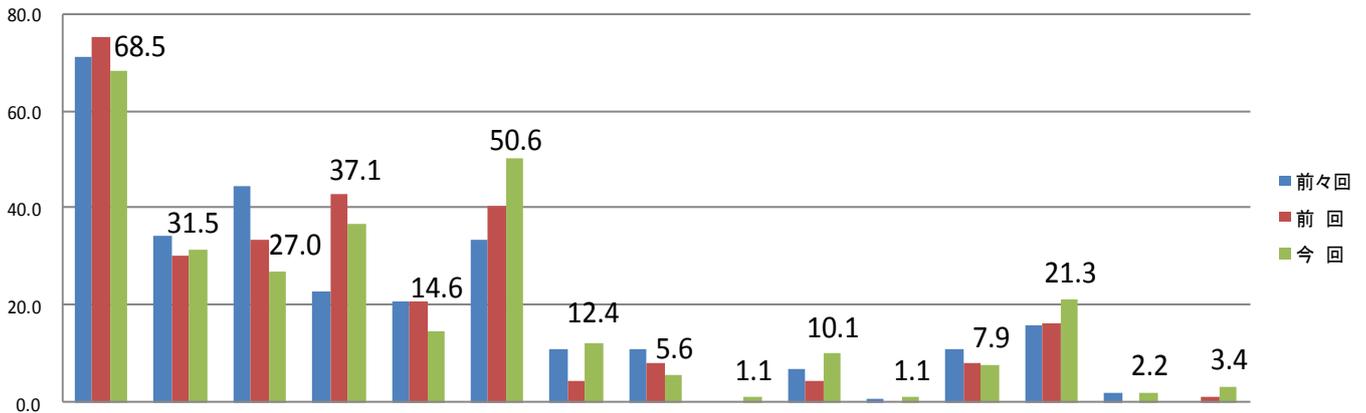
(複数回答)

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では前回調査と同様に「コストの削減」(68.5%)への関心が最も高く、次いで「新製品・技術開発・新サービス提供」(50.6%)、「販売シェアの拡大」(37.1%)が続いている。また、非製造業でも「コストの削減」(62.5%)が前回に引き続き一番の関心事項となっている。次いで「人材育成」(59.7%)となり、「生産性の向上」(39.6%)と続いている。

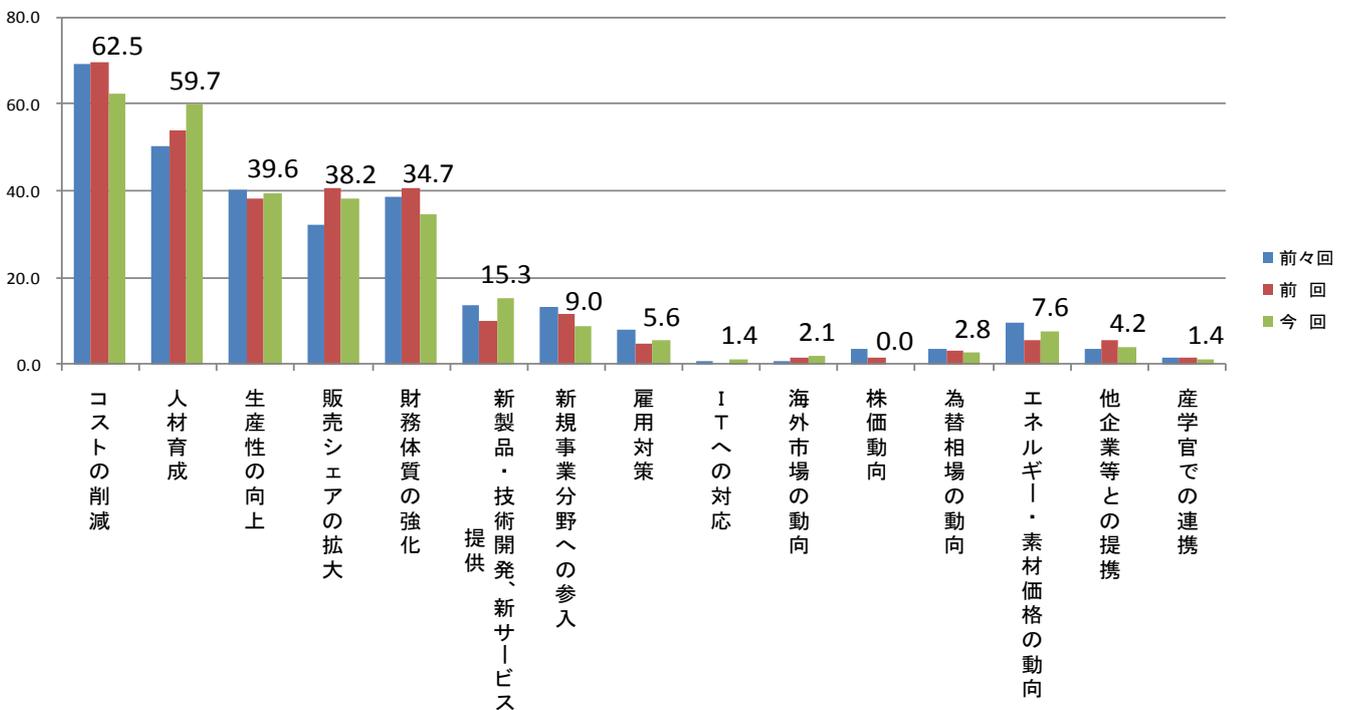
製造業では「新製品・技術開発・新サービス提供」への関心が高く、毎回順位が上がっている。非製造業は「人材育成」への関心が高まっている傾向を示している。

製造業

経営上関心の深い事項



非製造業



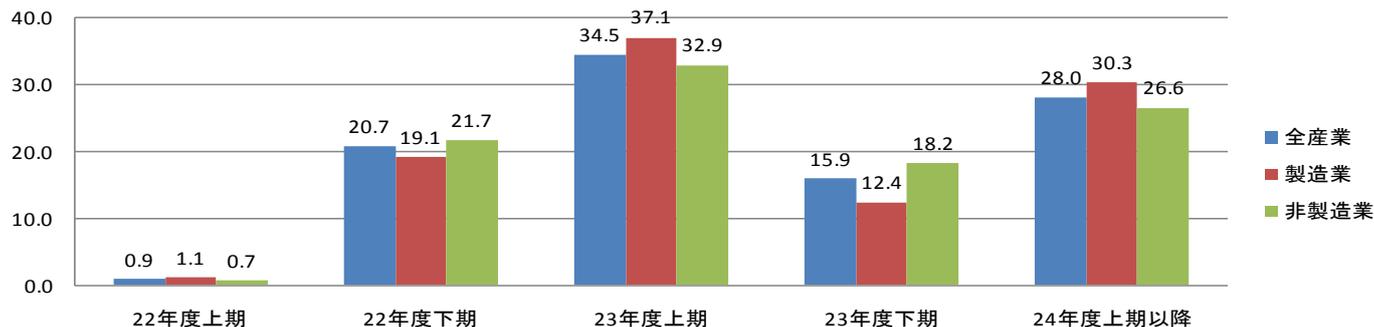
Ⅲ. その他（トピックス）

日本経済は景気回復局面に向かい、持ち直しの時期にあると思われる。そこで、本格的な景気回復の時期の見通しや回復に向かい最も寄与する事項等について、今回調査した。

1. 本格的な景気回復時期について（複数回答）

本格的な景気回復時期の見込みについては、「23年度上期」34.5%（製造業：37.1%、非製造業：32.9%）と予想しており、次いで「24年度上期以降」28.0%（製造業：30.3%、非製造業：26.6%）そして「22年度下期」20.7%（製造業：19.1%、非製造業：21.7%）となっている。

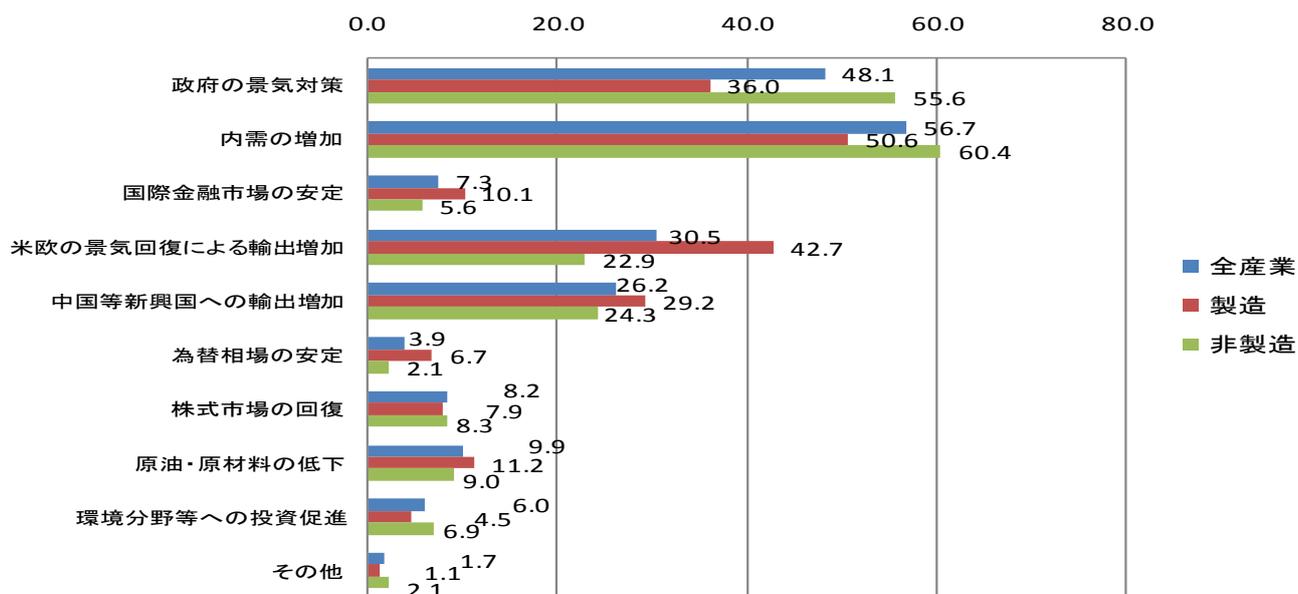
景気回復予想時期



2. 景気回復に最も寄与する事項（複数回答）

本格的な景気回復に向かい最も寄与する事項については、「内需の増加」(56.7%)が最も高く、次に「政府の景気対策」(48.1%)、「米欧の景気回復による輸出増加」(30.5%)となっている。業態別では、製造業が「内需の増加」(50.6%)、「米欧の景気回復による輸出増加」(42.7%)、「政府の景気対策」(36.0%)であり、非製造業では「内需の増加」(60.4%)「政府の景気対策」(55.6%)、「中国等新興国への輸出増加」(24.3%)となった。

景気回復に最も寄与する事項



3. 内需活性化に向けての重要施策 (複数回答)

内需活性化に向けての重要施策は、「雇用対策の充実」(40.5%)が最も多く、次に「法人税の引き下げ」(37.1%)、「インフラ整備の充実」(35.8%)となっている。業態別では、製造業が「雇用対策の充実」(40.9%)、「法人税の引き下げ」(34.1%)、「規制緩和の推進」(30.7%)であり、非製造業では「インフラ整備の促進」(43.8%)、「雇用対策の充実」(40.3%)、「法人税の引き下げ」(38.9%)という結果になった。

内需活性化に向けての重要施策

